

平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年11月18日

上場会社名
コード番号 6208

株式会社 石川製作所

上場取引所 東証 第1部
本社所在都道府県 石川県

(URL http://www.ishiss.co.jp/)

代表者 取締役社長 直山 泰

問合せ先責任者 取締役 管理部門長 福田 幸進 TEL(076)277-7411

中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切捨て表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	4,816	9.9	55	25.0	22	24.3
16年9月中間期	5,345	0.0	73	48.8	30	61.9
17年3月期	12,449		155		254	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	25	16.0	0	50	-	-
16年9月中間期	22	68.6	0	43	-	-
17年3月期	437		8	56	-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 51,131,767株 16年9月中間期 51,141,355株 17年3月期 51,139,813株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	13,025	3,478	26.7	68	04
16年9月中間期	14,176	3,608	25.5	70	56
17年3月期	12,684	3,274	25.8	64	03

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 51,129,997株 16年9月中間期 51,140,663株 17年3月期 51,135,575株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	770	29	150	3,068
16年9月中間期	1,508	57	149	981
17年3月期	192	3	300	2,478

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	10,700	35	40

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円78銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料の5ページを参照して下さい。

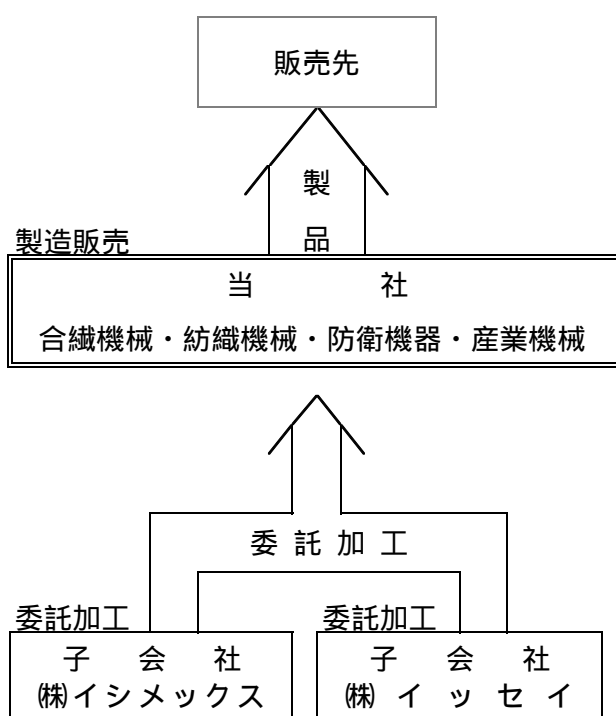
1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社、子会社(株)イシメックス、(株)イッセイの3社で構成され、合繊機械、紡織機械等の繊維機械、段ボール製函印刷機械等の紙工機械及び各種専用機械の産業機械並びに防衛機器の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業における生産品の出荷業務等サービス事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

当社が製造販売するほか、子会社(株)イシメックスには、主に各種機械の制御盤等電装関係部品の製造を一部委託しております。子会社(株)イッセイには、機械加工部品の製造の一部を、更に当該各事業生産品である各種製品の出荷業務を主に委託しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次の通りです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

創業以来、当社グループは「もの作り」を通して社会に貢献したいと願い、その道を歩んでまいりました。日進月歩で進化する産業社会の流れの中で、ニーズが移り、手法が変わろうとも、当社グループは品質への挑戦を第一に考え、「信頼と向上」を経営の基本方針に掲げ運営努力してまいりました。

当社グループは糸づくりから織布に至る繊維機械部門、段ボール製函印刷機・半導体及び電子部品製造用設備機械並びに防衛機器を製品とする産業機械・防衛機器部門の事業展開により社会的貢献をめざし、研究開発から生産・販売・サービスに至るまで、幅広い顧客ニーズに対応するため努力を続けております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、経営の効率化の推進により収益力の向上、財務体質の強化に努め、累積損失の早期解消を図り、復配を目指してまいりる所存であります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは期間収益黒字化の基盤を確立するために、「技術・製造・営業・企画」がこれまで以上に一体となって情報の共有化・スピード化を更に進め、顧客ニーズに対応した新製品の開発、受注の拡大を図ると共に、受注から生産、納入に至るトータルコストの削減により、企業体質の強化、業績の向上に努めて行く所存であります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは経営の透明性の向上とコンプライアンス意識の強化を図ると共に経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要施策と位置づけております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(イ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会のほか重要な会議に積極的に参加し、取締役及び執行役員の職務執行について監査を行っております。

当社の内部統制システムといたしましては、監査役4名のうち2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしております。

監査役と会計監査人は年間数度の会合を持ち、相互に連携しております。

また、組織規定・稟議規定等の社内規定において、それぞれの組織の権限と責任の明確化を定め、内部牽制機能の確立を図っております。

(ロ) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、品質・環境に関するリスク、災害・事故等の不測の事態発生に備えて各種委員会を設置し、そのリスクに対する予防策、発生時の対応方法などを策定・確認しております。

また、必要に応じてプロジェクトチームを結成し、その対応をしております。

弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じてアドバイスを受けております。

(ハ) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松田俊雄、杉本栄策であり、2名とも永昌監査法人に所属しております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名であります。

ロ. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

(イ) 社外取締役

加藤裕氏は伊藤忠商事株式会社(平成17年9月30日現在、当社の発行済株式の5.0%を所有)の産機ソリューション部門長であり、直山檜一氏は北日本紡績株式会社(平成17年9月30日現在、当社の発行済株式の3.1%を所有)の取締役相談役であります。

両社と当社とは営業取引があります。また、社外取締役個人と直接利害関係はありません。

(ロ) 社外監査役

山崎利男氏は弁護士であり、当社と顧問契約を締結しております。

半浦隆太郎氏との利害関係はありません。

ハ. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当中間連結会計期間中は6回の取締役会を開催しております。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として設備投資が増加し、雇用・所得環境の改善により個人消費が回復に向かう等、緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、原油・素材価格高騰の長期化などの不安材料があり、依然として先行き不透明感が漂う状況が続いております。

このような状況の下で当社グループの当中間連結会計期間の受注高は46億92百万円(前年同期比26%減)となりました。繊維機械部門においては、紡織機械は厳しい受注環境のため減少しましたが、海外向けに延伸仮撚機等の合繊機械が大きく伸びて8億88百万円(前年同期比36%増)となりました。防衛機器・産業機械部門においては、防衛機器はほぼ横這いでありましたが前期好調であった電子部品製造用設備機械等の産業機械は在庫調整等の影響を受け38億4百万円(前年同期比33%減)となりました。

当中間連結会計期間の売上高は48億16百万円(前年同期比10%減)となりました。繊維機械部門においては、合繊機械はほぼ横這いでありましたが、紡織機械は受注環境を反映して減少し4億70百万円(前年同期比32%減)となりました。防衛機器・産業機械部門においては、電子部品製造用設備機械等の産業機械が大きく落ち込み43億45百万円(前年同期比7%減)となりました。

損益面におきましては、売上高は減少しましたが、生産性向上・固定費削減等により経常利益は22百万円となりました。

また遊休土地の売却等により特別利益を計上し、中間純利益は25百万円となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格等高騰の更なる長期化や米国経済の減速等が懸念され、予断を許さない厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の下で情報の共有化・スピード化を更に進め、受注から生産、納入に至るトータルコストの削減により企業体質の強化、業績の向上を目指してまいります。

通期業績の予想につきましては売上高107億円、経常利益35百万円、当期純利益40百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億90百万円増加し、30億68百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、7億70百万円となりました。

これは主に、たな卸資産の増加1億53百万円により資金の減少となりましたが、売上債権の減少5億46百万円と仕入債務の増加2億86百万円により資金の増加となったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、29百万円となりました。

これは主に、固定資産の売却による収入30百万円により資金の増加となりましたが、有形固定資産の取得による支出62百万円により資金の減少となったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、1億50百万円となりました。

これは主に、長期・短期借入金の弁済により有利子負債の圧縮を図ったことなどによります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1 現金及び預金	1,021		3,108		2,518	
2 受取手形及び売掛金	4,280		2,151		2,685	
3 たな卸資産	4,671		3,253		3,100	
4 その他 貸倒引当金	122 0		53 0		131 0	
流動資産合計	10,095	71.2	8,567	65.8	8,435	66.5
固 定 資 産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,603		1,492		1,546	
(2) 機械装置及び運搬具	453		471		477	
(3) その他	438	2,494	421	2,385	430	2,455
2 無形固定資産						
(1) その他	7	7	7	7	7	7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,317		1,834		1,529	
(2) その他 貸倒引当金	342 81	1,578	313 82	2,065	333 76	1,786
固定資産合計		4,080		4,458		4,249
資産合計		14,176		13,025		12,684
		100.0		100.0		100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	3,207		2,328		2,076	
2 短期借入金	4,723		4,558		4,707	
3 その他	419		278		337	
流動負債合計	8,350	58.8	7,165	55.0	7,120	56.1
固定負債						
1 長期借入金	133		-		-	
2 繰延税金負債	189		398		276	
3 退職給付引当金	1,633		1,709		1,739	
4 役員退職引当金	168		174		176	
固定負債合計	2,125	15.0	2,281	17.5	2,192	17.3
負債合計	10,475	73.8	9,446	72.5	9,313	73.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	92	0.7	100	0.8	97	0.8
(資本の部)						
資 本 金	4,533	32.0	4,533	34.8	4,533	35.7
資 本 剰 余 金	3,140	22.2	3,140	24.1	3,140	24.8
利 益 剰 余 金	4,333	30.6	4,768	36.6	4,793	37.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	270	1.9	576	4.4	396	3.1
自 己 株 式	1	0.0	3	0.0	2	0.0
資 本 合 計	3,608	25.5	3,478	26.7	3,274	25.8
負債、少数株主持分及 び 資 本 合 計	14,176	100.0	13,025	100.0	12,684	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日) (至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		%		%		%
	5,345	100.0	4,816	100.0	12,449	100.0
売 上 原 価	4,743	88.7	4,282	88.9	11,508	92.4
売上総利益	601	11.3	533	11.1	941	7.6
販売費及び一般管理費						
1 出荷運送費	60		53		167	
2 給料手当	127		114		249	
3 その他	340	528	309	478	680	1,096
営業利益	73	1.4	55	1.2	155	1.2
営業外収益						
1 受取利息及び配当金	9		10		14	
2 その他	12	21	12	22	16	30
営業外費用						
1 支払利息	62		53		125	
2 その他	3	65	0	54	4	130
経常利益	30	0.6	22	0.5	254	2.0
特別利益						
1 固定資産売却益	4		19		4	
2 役員退職引当金戻入額	4		9		4	
3 投資有価証券売却益	87		-		88	
4 その他	0	97	0	28	0	99
特別損失						
1 固定資産処分損	-		1		1	
2 役員退職慰労金	4		8		5	
3 たな卸資産処分損	89		-		239	
4 その他	0	94	6	16	9	255
税金等調整前 中間(当期)純利益	33	0.6	35	0.7	411	3.3
法人税、住民税及び事業税	7		6		17	
法人税等調整額	0	7	0	6	0	17
少数株主利益	4	0.1	2	0.1	8	0.1
中間(当期)純利益	22	0.4	25	0.5	437	3.5

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 (至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 (至平成17年9月30日)		前連結会計年度 自平成16年4月1日 (至平成17年3月31日)	
	金	額	金	額	金	額
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		3,140		3,140		3,140
資本剰余金中間期末 (期末)残高		3,140		3,140		3,140
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		4,355		4,793		4,355
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	22	22	25	25	437	437
利益剰余金中間期末 (期末)残高		4,333		4,768		4,793

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結 会 計 期 間	当中間連結 会 計 期 間	前連結会計年度
		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		33	35	411
2. 減価償却費		110	103	226
3. 貸倒引当金の増減額		0	6	4
4. 未払賞与の増減額		2	0	25
5. 退職給付引当金の増減額		109	30	215
6. 役員退職引当金の増減額		3	2	11
7. 受取利息及び受取配当金		9	10	14
8. 支払利息		62	53	125
9. たな卸資産処分損		89	-	239
10. 固定資産売却益		4	19	4
11. 固定資産処分損		-	1	1
12. 投資有価証券売却益		87	-	88
13. 投資有価証券評価損		0	-	0
14. 売上債権の増減額		1,610	546	142
15. たな卸資産の増減額		1,210	153	211
16. 仕入債務の増減額		1,125	286	36
17. 未払消費税等の増減額		104	59	90
18. その他		53	57	102
小 計		1,442	820	322
19. 利息及び配当金の受取額		9	10	14
20. 利息の支払額		61	49	124
21. 法人税等の支払額		14	10	19
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,508	770	192
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		64	62	125
2. 固定資産の売却による収入		4	30	4
3. 投資有価証券の取得による支出		3	3	6
4. 投資有価証券の売却による収入		115	-	120
5. 貸付けによる支出		-	0	-
6. 貸付金の回収による収入		5	5	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		57	29	3
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純減少額		16	16	32
2. 長期借入金の返済による支出		133	133	266
3. 自己株式の取得による支出		0	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		149	150	300
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		1,600	590	103
現金及び現金同等物の期首残高		2,582	2,478	2,582
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		981	3,068	2,478

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 2社 (株)イッセイ、(株)イシメックス

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

主として個別法による原価法であります。

ロ. たな卸資産

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。

ただし、平成14年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。従業員の退職給付に備える為、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(2,442百万円)については15年による按分額を費用処理しております。

ロ. 退職給付引当金

役員の退職金の支出に備える為、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

なお、連結子会社は役員の退職金の支出時に費用処理をしております。

ハ. 役員退職引当金

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引、ヘッジ対象は外貨建予定取引であります。

ハ. ヘッジ方針

為替予約は外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で個別적으로為替予約取引を行っております。外貨建輸入取引(ヘッジ対象)とその外貨建輸入取引の為替リスクをヘッジする為替予約(ヘッジ手段)とは、重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、有効性の判断を省略しております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 百万円	当中間連結会計期間末 百万円	前連結会計年度末 百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,730	5,898	5,841
2. 担保に供している資産	百万円	百万円	百万円
建 物	1,476	1,374	1,423
機 械 装 置	81	226	242
土 地	216	223	223
投 資 有 価 証 券	748	986	850
3. 受取手形裏書譲渡高	百万円 34	百万円 29	百万円 17

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末 百万円	当中間連結会計期間末 百万円	前連結会計年度末 百万円
現金及び預金勘定	1,021	3,108	2,518
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40	40	40
現金及び現金同等物	981	3,068	2,478

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	繊維機械	防衛機器・ 産業機械	計	消去又は 全社	連結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	690	4,655	5,345	-	5,345
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	-	-
計	690	4,655	5,345	-	5,345
営 業 費 用	794	4,477	5,271	-	5,271
営業利益または営業損失()	104	177	73	-	73

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	繊維機械	防衛機器・ 産業機械	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	470	4,345	4,816	-	4,816
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	-	-
計	470	4,345	4,816	-	4,816
営業費用	450	4,311	4,761	-	4,761
営業利益または営業損失()	20	34	55	-	55

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	繊維機械	防衛機器・ 産業機械	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,452	10,997	12,449	-	12,449
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	-	-
計	1,452	10,997	12,449	-	12,449
営業費用	1,421	11,184	12,605	-	12,605
営業利益または営業損失()	31	186	155	-	155

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業の主な製品
 (1) 繊維機械・・・延伸仮撚機、延伸撚糸機、複合糸ワインダー、高速巻取機、レピアルーム
 (2) 防衛機器・産業機械・・・機雷、段ボール製函印刷機、半導体製造装置、超音波骨量測定装置

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項がありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計期間末 (平成17年3月31日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(1) 株式	830	1,284	453	833	1,801	968	830	1,496	666
(2) 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	830	1,284	453	833	1,801	968	830	1,496	666

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間(期末)連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計期間末
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	33	33	33

(デリバティブ取引関係)

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(2) その他

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

期 別 部門別	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 (至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 (至平成17年9月30日)	前連結会計年度 自平成16年4月1日 (至平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
織 維 機 械 防衛機器・産業機械	690 4,655	470 4,345	1,452 10,997
合 計	5,345	4,816	12,449

(2) 受注状況

(単位：百万円)

期 別 部門別	受 注 高			受 注 残 高		
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前 連 結 会計年度	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前 連 結 会計年度
織 維 機 械 防衛機器・産業機械	651 5,666	888 3,804	1,246 10,076	285 7,410	535 4,937	118 5,478
合 計	6,318	4,692	11,323	7,695	5,473	5,596

(3) 販売実績

(単位：百万円)

期 別 部門別	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 (至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 (至平成17年9月30日)	前連結会計年度 自平成16年4月1日 (至平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
織 維 機 械 防衛機器・産業機械	690 4,655	470 4,345	1,452 10,997
合 計	5,345	4,816	12,449